

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 28 日現在

機関番号：42201

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2018～2022

課題番号：18K02216

研究課題名(和文)一勤労者世帯の生涯家計と生活史—高度成長期以降50年間の家計記録から—

研究課題名(英文) Lifelong family budget and life history of workers' households &#8211; From the view point of household records for 50 years since the high economic growth period

研究代表者

中川 英子 (Nakagawa, Hideko)

宇都宮短期大学・人間福祉学科・名誉教授

研究者番号：70352573

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：高度経済成長期から平成期までの一勤労者世帯A家の52年間にわたる家計記録から、3人の子どもを育て上げ、老後の安定的な経済生活を実現したA家の生活史および生活設計研究に資する内容(妻の単身赴任による二重生活の家計実態や子どもの結婚・他出による孫・親との経済関係、家族創設以来の資産(実物)の推移等)が明らかになった。

さらに今後の生活設計、家計管理には、一貫した家計運営者の存在、家計簿記録の継続、人的・物的投資による収入増、赤字を回避するための家計管理法、家計運営者の夢の実現、家計に幸いする社会経済的背景などが必要であることが示唆された

研究成果の学術的意義や社会的意義

家族の長期生活を客観的に分析できる資料の一つに長期家計簿があるが、その資料の入手困難さや集計作業の膨大さなどから、この種の先行研究は非常に少ない。本研究は、日本の高度経済成長期に家族を形成した一勤労者世帯の50年余りの長期家計簿から、その生活史や生活設計方法の検討に資する家計実態を明らかにしたもので、本研究の成果は、家族経済史研究や生活設計方法の検討に資する有用なものである。

研究成果の概要(英文)：The household financial records of one working family, Household A, covering 52 years from the period of high economic growth to the Heisei period revealed information that contributes to the study of the family's life history and life planning (i.e., (1) the actual situation of double life of the family due to the wife's single-person posting, (2) the economic relationship with grandchildren and parents due to the marriage and departure of children, (3) the transition of assets (real assets) since the family's foundation, etc.). The study also revealed the following

It was suggested that future lifestyle planning and household budget management require (1) the presence of a consistent household manager, (2) continued household bookkeeping, (3) increased income through human and material investment, (4) household management methods to avoid deficits, (5) realization of the household manager's dreams, and (6) socioeconomic background that is fortunate for the family budget.

研究分野：生活経済

キーワード：長期家計簿 家計 生活史 生活設計 高度経済成長期 資産

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

生涯家計は、総務省「家計調査」資料等から作成した生涯家計モデルとして把握することができるが、個々の家族のさまざまな要因が作用して変動する生涯家計の実態を把握するためには、個別の長期家計記録から分析する必要がある。長期家計記録の入手困難さや、資料の集計作業の膨大さなどから先行研究は非常に少ない。その中で中村の著書¹は、明治末期から昭和末期までの人びとの家計記録(20~50年間)25編の生活史と家計変動が明らかにされていて、庶民の生活史を後世に残すという希少価値をもつとともに、今日の生活設計を考える上でも貴重な資料を提供してくれている。本研究は、これまでの先行研究にはない高度成長期から平成期までの50余年間の長期家計を対象とするもので、本研究の成果は、家族経済史や今日の生活設計に資するものとなる。

1. 研究の目的

本研究の第1の目的は、高度成長期に創設した一勤労者世帯(A家)が辿った生活史を明らかにすることで、A家の生活史は、高度経済成長期から平成期にかけての家族生活の典型事例として有用である。

本研究の第2の目的は、これまでの先行研究²³⁴⁵⁶⁷にはない今日的な生活設計研究に資する内容(妻の単身赴任による二重生活の家計実態、3人の子どもの結婚・他出による孫・親との経済関係、家族形成期以来の資産の推移等)を明らかにすることである。また、老後の安定的な経済生活を実現したA家の家計管理の在り方は、今日の老後の経済的不安に示唆を与えるものとして有用である。

2. 研究の方法

本研究は、A家の52年間の家計記録(家計簿(1967年~2000年))およびレシート帳(2001年~2018年)を分析対象とした。その他、賞与の手取り収入・支出の記録、給料明細書、確定申告書、クレジットカードの明細書等の資料を使用した。これらの家計記録を総務省「家計調査」の項目名の符号によりコード化・データベース化し集計・分析した。家計管理の実態を明らかにするために、家計管理を主に担っていた妻へインタビューを行った。

3. 研究成果

(1) 家族の生活史

A家夫27歳、妻20歳で家族を創設した1967年から1972年頃までは日本の高度経済成長期であった。夫は4年制大学卒業後企業に就職し、1994年に54歳で同企業を定年退職し、2回転職したあと完全に引退している。妻は高校を卒業して企業に就職、3年後に結婚・退職している。結婚の翌年に長女が、その後次女、三女が誕生している。3人の子どもは、高等教育を終え就職・結婚・他出している。妻は、専業主婦であったが、39歳(1986年)のとき通信制大学に入学し、夫が退職後2回目の転職をした年(2001年)から常勤職に就いている。

(2) 家計の推移

実収入(図1)

夫の給料は、40歳代前半までは上昇、その後は、夫が54歳で定年退職を迎えるまでは、ほぼ、頭打ちとなっている。退職後55歳から年金支給(夫の実収入の25.8%)となるが、転職後の給与と年金をあわせた収入額は、初職退職前5年間(退職年を除く)の実収入の約7割に減少した。60歳で2回目の転職したあとは、年金の収入に対する割合は増加(47.2%)し、初職退職前5年間の収入の約5割に減少した。前述のように本世帯では妻が54歳で常勤職を得ることができたため、実収入は夫の現役時代を約2割上回る水準を維持することができた。

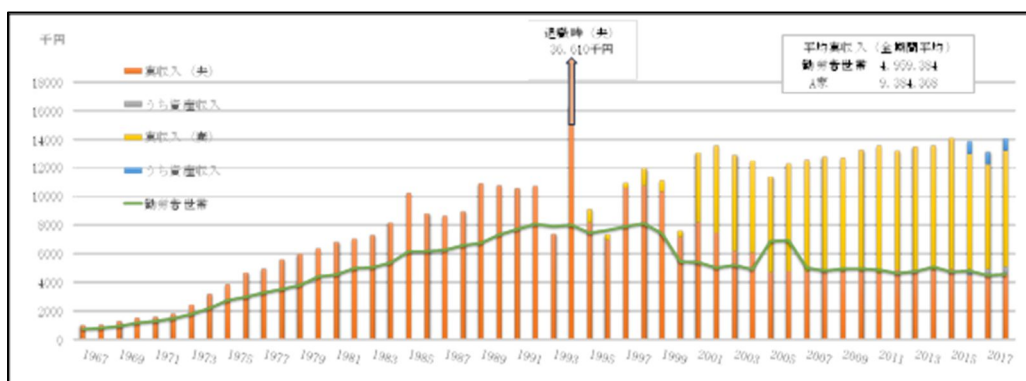


図1 実質実収入(年額)の推移

平均消費傾向(図2・表1)

A家の収入水準は高かったが、平均消費傾向が100%を超える赤字の年が52年のうち6年(夫の在職中4年、退職後2年)発生している。妻が常勤職についてからは、2回の単身赴任中のA家の平均消費性向は、48.3%、58.3%、その間、妻が自宅通勤した5年間は、54.6%となっている。妻の単身赴任によるA家の平均消費性向に顕著な差はみられない。

平均消費性向が100%を超えた年の大型支出大型支出は、貯蓄の目的としてもあげられることが多いが、A家でもこれらの項目で貯蓄がおこなわれ、貯蓄引き出しにより赤字が補填されていた。

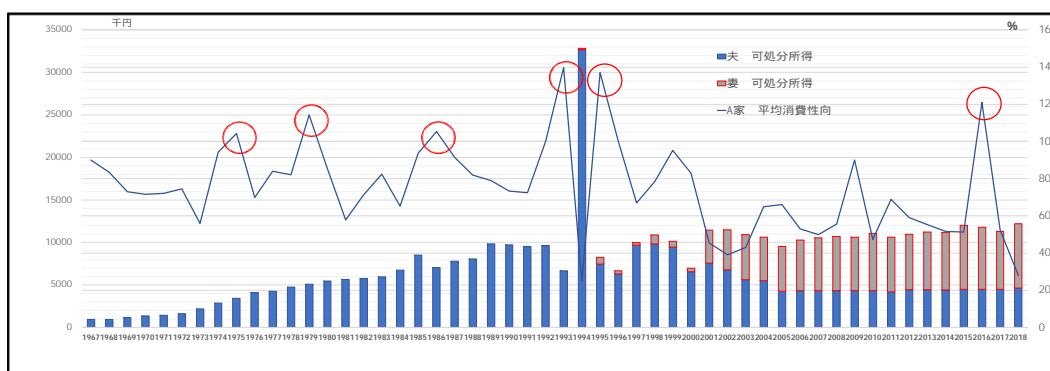


図2 平均消費性向の推移

エンゲル係数（図3）

A家の食料費を勤労者世帯の年間収入五分位階級別の同階級の食料費と比較すると、妻が専業主婦だった期間は、勤労者世帯の88.8%、常勤職についてからの期間は99.6%と、いずれも同じ収入階級の勤労者世帯と大差はなく、収入に応じた食料費であったことがわかる。

A家の妻の単身赴任1回目の期間のエンゲル係数の平均は21.4%、2回目が19.5%となっている。また、その間、妻が自宅通勤した5年間は、21.5%となっていて、妻の単身赴任によるA家のエンゲル係数に顕著な差はみられない。

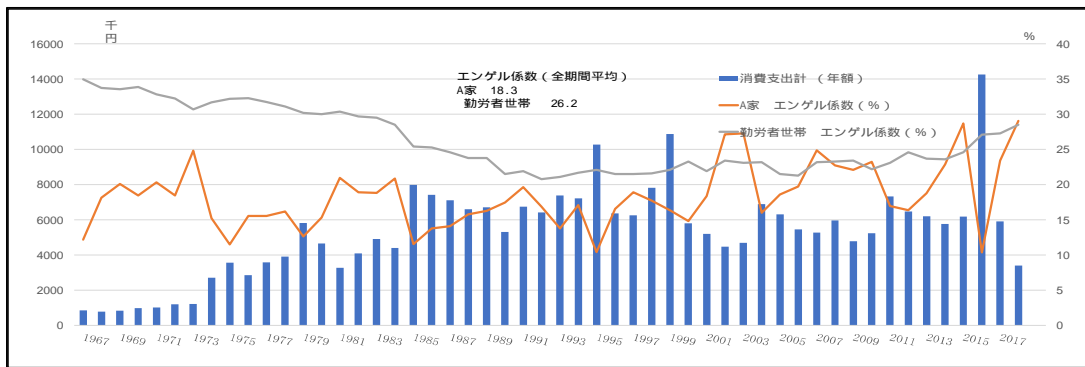


図3 エンゲル係数の推移

教育費(3人の子どもと妻)

教育費には子ども3人の教育費のほか、30歳後半から大学に進学した妻の教育費(教育費合計の8.3%分)も含んでいる。3人の子どもの教育期間中(29年間)の合計消費支出に占める合計教育費の割合は12.5%であった。とりわけ教育費が高かったのは、1992年で、2人の子どもと妻の教育費が重なり、教育費は約457万円(年額・2020年値*)、消費支出全体に占める割合は、62.1%となっている。その後の妻の就労による収入総額は、妻の教育費総額の57倍となり、A家に大きな投資効果をもたらしている。

その他の消費支出(子どもの結婚・他出等による孫・親との経済関係)

A家では夫の退職後の「その他の消費支出」の支出割合は33.1%と勤労者世帯(26.5%)よりも高めとなっている。その要因として 大型支出(3人の娘の婚礼関係で約300万円、墓地・墓石の購入で約300万円)があったこと、②長女が結婚・他出して以降、本家計記録の最終年まで、結婚した3人の娘家族への盆暮の贈答、孫の通過儀礼時の祝い金や年毎のお年玉、誕生日祝い、洋服等の購入で合計約300万円余りの支出があったことなどが挙げられる。

住宅履歴

A家では、結婚当初の賃貸の戸建住宅から3年後(1970年)に土地を購入・住宅を新築した(2,188万円*)。1995年に中古住宅に買い替えている(5,470万円*)。2014年には、妻の夢であった広い土地に建つ中古住宅に買い換えている(4,720万円*)。

2004年にはマンションAを購入(3,450万円)、2010年には身赴任先にマンションBを購入している(930万円*)。マンションAは、次女が居住したあと、賃貸物件として家賃収入(月額15万円)を得ている。この資産への投資は、A家に就労、年金以外の貴重な収益をもたらし、A家が老後の安定的な経済生活を実現した一因となっている。 *2020年価格

(3) まとめ・考察

本研究では、高度経済成長期から平成期にかけて一勤労者世帯が記録した52年間の家計資料から、3人の子どもを育て上げ、老後の安定的な経済生活を実現した生活史が明らかになった。

生活設計研究に資する内容 妻の単身赴任による二重生活の家計実態(妻の単身赴任期間と自宅通勤期間では、世帯の平均消費性向やエンゲル係数に大差はなかった。) 子どもの結婚・他出による孫・親との経済関係(3人の子どもの結婚以来の移転支出来出総額は、この間の「その他の消費支出」の約1割弱であった。) 家族創設以来の資産(実物)の推移等(賃貸住宅を振り出しに3回の住み替え・購入、マンション購入と資産価格の推移)が明らかになった。

本研究は質的研究であり、本研究の結論を直ちに一般化することには限界があるが、今後の生活設計、家計管理には、一貫した家計運営者の存在、家計簿記録の継続、人的・物的投資による収入増、赤字を回避するための家計管理法、家計運営者の夢の実現、家計に幸いする社会経済的背景などが必要であることが示唆された。

参考文献

- 1 中村隆英編,御船美智子・重川純子・中川英子ほか『家計簿からみた近代日本の生活史』東大出版会,1996
- 2 Mekonen, E.K., Degif, D. T., & Beyene, The effect of households financial behaviour on urban poverty status in Ethiopia: The case of Gurage Zone, [Cogent Social Sciences](#), Volume 8, 2022 - [Issue 1](#)
- 3 Wilczyńska, E., Household budget management and women's position in peasant families in the Polish lands in the nineteenth and early twentieth centuries, Published online by Cambridge University Press: **10 December 2021**
- 4 菊池 英明「アメリカにおける老後の資産形成に向けた普及啓発と金融リテラシー教育・行動経済学への普及」日本年金学会誌 第38号 P24-32 2019
- 5 Farrell, L., Fry, T. R., & Risse, L., The significance of financial self-efficacy in explaining women's personal finance behaviour, [Journal of Economic Psychology](#), Volume 54, June 2016, Pages 85-99
- 6 Kim, J., Gutter, M. S., & Spangler, T. [Review of Family Financial Decision Making: Suggestions for Future Research and Implications for Financial Education](#), Journal of Financial Counseling and Planning Vol 28 Issue 2, DOI: 10.1891/1052-3073.28.2.253
- 7 渡邊真紀,「老後生活に対するプレシニア層の経済的準備と資金準備」, p10-11, Dia News No83 ダイヤ高齢社会研究財団,2022

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Hideko Nakagawa / Junko Shigekawa
2. 発表標題 Strategy and belief for successful family budget management-A case study of over 50 years of family account books-
3. 学会等名 International Federation for Home Economics (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中川英子・重川純子
2. 発表標題 長期家計簿からみた生活史と生活設計（第3報）-子の教育期終了時までの家計構造・消費実態を中心に-
3. 学会等名 一般社団法人日本家政学会第73回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中川英子・重川純子
2. 発表標題 長期家計簿からみた生活史と生活設計（第2報）-1967年から1999年の核家族世帯の家計管理の事例から-
3. 学会等名 日本家政学会第72回大会（2020年5月開催予定（中止・要旨集を発刊））
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中川 英子 / 重川 純子
2. 発表標題 長期家計簿からみた生活史と生活設計
3. 学会等名 日本家政学会第71回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 中川 英子 / 重川 純子
2. 発表標題 長期家計簿からみた生活史と生活設計 (第4報)
3. 学会等名 日本家政学会第75回大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	重川 純子 (Shigekawa Junko) (80302503)	埼玉大学・教育学部・教授 (12401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計1件

国際研究集会 International Federation for Home Economics(IFHE)-XXIV World Congress 2022	開催年 2022年～2022年
--	--------------------

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------